

# 第1章 本研究の問題意識と目的

## 1. 本研究の背景

### (1) 日本におけるキャリア教育・キャリアガイダンス<sup>\*1</sup>の取り組み

フリーター・ニートなどの若年不安定就労の問題に対する社会的な関心の高まりから、現在、各方面で若者の就労やキャリア形成に対する支援が行われている。なかでも、学校教育段階の若者に対するキャリア教育・キャリアガイダンス (careers education & guidance) は大きな広がりを見せており、各省庁で様々な取り組みを進めている。

例えば、厚生労働省では「若者の人間力を高める国民的な運動」を推進し、学校段階から人生を考える力やコミュニケーション能力を身につけさせ、働くことへの理解を深めさせるなど、社会に出る前の若者のキャリア発達を促進する必要性を広く一般に向けて訴えかけている。また、文部科学省は、学校段階の「キャリア教育」の中心的な存在として、中学生に5日以上職場体験を与える「キャリアスタートウィーク」を中心に全国的な展開を見せている。さらに、経済産業省では、地域自律・民間活用型「キャリア教育プロジェクト」を進め、各地域で NPO 法人その他の地域活力を利用した斬新なキャリア教育の取り組みを推進している。

これら日本における学校段階のキャリア教育・キャリアガイダンス施策の大きな特徴は、学校の中だけで何らかの取り組みを行うのではなく、学校内外の様々な関連諸機関との連携を重視する点にある。現在、日本のキャリア教育・キャリアガイダンスは、中学校における職場体験学習に象徴されるように、地域の企業や経営者団体、ハローワークなどの公的機関や NPO 法人など、学校外の様々な関連諸機関との連携によって行われている。世界的に見ても、学校内外の様々な機関による連携によって社会全体でキャリア教育・キャリアガイダンスを進めていこうとする志向性は、現在の日本のキャリア教育における顕著な特徴となっている。

日本のキャリア教育が様々な関連諸機関との連携を志向するに至った背景には、学校におけるキャリアガイダンスを取り巻く大きな環境変化がある。

従来は、学校卒業段階の一時点で集中的に「進路指導」を行えば、大半の若者にキャリアガイダンスを提供することができた。したがって、キャリアガイダンスに割ける人員・予算

---

\*1 本報告書では、日本におけるいわゆる「キャリア教育」の他、学校段階の若者を対象に行われる進路指導・就職支援・その他の進路・キャリアに関する指導・取り組み、さらには学校卒業後の若年者を対象としたキャリアガイダンス&カウンセリングサービスを全て含めて、かなり広い意味を示す言葉として「キャリア教育・キャリアガイダンス」を用いることとした。これは、現在、日本で行われているキャリア教育・キャリアガイダンスの取り組みを全て同じ枠内で捉えることによって、日本におけるキャリアガイダンス施策の全体像をふまえた検討を行うことができると考えたからである。なお、「キャリア教育・キャリアガイダンス」という用語は、イギリスを中心にヨーロッパのキャリアガイダンス施策に関する研究において、広範囲なキャリアガイダンスの取り組みを全て包含する概念として用いられている「careers education and guidance」を日本語にしたものであり、本研究の問題関心と近かったので日本語訳して取り入れた。

・労力といったリソースを学校卒業時の進路選択という一時点に集中し、在学中の生徒が学校卒業時に上首尾に進路選択を行えるように学校内で綿密な進路の指導を行えば、それで十分であった。また、そうすることが、学校段階の若者に等しくキャリアガイダンスを提供しようとした場合には、合理的なやり方でもあった。

しかし、現在、日本の若者がたどるキャリアは、以前に比べれば極めて不透明なものとなっている。そのため、学校卒業時の一時点の進路選択に向けて「進路指導」という形でキャリアガイダンスを提供したのでは十分でなくなった。そもそも学校卒業時の進路選択をうまく行うことが難しい上、ひとたび進路選択を行って学校を卒業したとしても、その後、フリーターやニートその他の不安定な就労形態で働くことになる若者や、一度、働いた後、再び学校に通う若者など、学校卒業後のキャリアは極めて多様化している。そのため、学校卒業時にうまく進路を選択できるように介入する「進路指導」ではなく、学校卒業後も自分のキャリアを自分で作り上げていくことができるようにする「キャリア教育」へと、学校における若者に対するキャリアガイダンスのあり方が変化してきた（詳細については、DPS-06-04「キャリア教育における公共職業サービス機関の役割—キャリアガイダンス施策の新たな枠組み—」を参照のこと <http://www.jil.go.jp/institute/discussion/2006/06-04.htm>)。

「進路指導」から「キャリア教育」へという変化の中では、もはや学校のみが学校内で生徒の指導を行うのでは十分でなくなった。たんに学校卒業時に進路を選ぶということではなく、幅広く将来のキャリアや職業生活全般について考える必要が生じてきた。そのための取り組みとして、日本では、実際の職場を見たり、実際に働いている人と接することが重要であると考えられた。この背景には、学校内の学習と学校外の労働の距離が開きすぎたという、日本社会全般における認識もあつたであろう。そこで、特に、実際の職場体験を強調することによって学校内外の距離を近づけるといことがなされた。これは、必然的に、学校を中心としたキャリア教育に、関連する様々な機関が連携し、従来の学校だけでは行えなかった多種多様なキャリア教育・キャリアガイダンスの形を模索するように方向づけるものであつた。上述した各省庁における様々な取り組みはその一端を示すものである。現時点では、キャリア教育は学校の問題であり、学校教育の枠内だけで考えれば十分であるという認識は、時代遅れのものとなりつつある。

こうした学校段階の若者に対するキャリア教育・キャリアガイダンスの変化のなかで、改めて、その重要性が認識されているのが、キャリア教育・キャリアガイダンスにおける保護者の役割である。そこで、以下に、現在の日本のキャリア教育・キャリアガイダンスを考える上で、いかに保護者が重要な鍵を握っているのか、また、なぜ保護者層を検討する必要があるのかを述べることにする。

## **(2)キャリア教育・キャリアガイダンスにおける「保護者」の役割**

キャリア教育・キャリアガイダンスにおける保護者の役割を改めて検討する理由として、

まず第一に、現在、保護者は様々な形で、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスに関わるようになってきているという点が挙げられる。

例えば、中学生の職場体験学習など体験型のキャリアガイダンスプログラムは、学校だけの力では行うことができず、広く地域の大人の関わりを必要とする。その際、保護者は、様々な立場で、職場体験学習に関わることになる。例えば、保護者は、家庭にあつては親であり、子どもに対する家庭教育の主体である。しかし、同時に、社会人としては職場体験先として子どもを迎える受け入れ先でもある。また、地域においては他人の子どもを含めた若者全般を取り巻く地域住民でもある。このように中学校における職場体験学習を例にとっても、保護者は様々な立場で関わることになる。

こうして、保護者は、現在、キャリア教育・キャリアガイダンスで何役もこなす主要なプレイヤーとなっている。従来、学校における進路指導と言えば、学校の教員と子どもの二者間でのみ行われ、時折、三者面談のような形で関わる以外には、保護者がキャリア教育・キャリアガイダンスに積極的に関わるということにはなかった。それが、現在では、保護者が様々な姿をとりながら、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスの前面に出てきている。以前と比べて、格段に保護者は存在感を増していると言える。

第二に、したがって、保護者のキャリア教育に対する考え方やニーズは、キャリア教育・キャリアガイダンスの内容そのものに大きな影響を与えやすくなっている。

仮に、保護者のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する考え方が積極的・肯定的なものであれば、その具体的な取り組みに積極的な関与を期待できるだろう。一方、保護者が、学校主導のいわゆる「キャリア教育」が目指す方向とは異なる形で子どもの将来を考えている場合には、その取り組みに積極的に関わろうとはしないであろう。このように、保護者がキャリア教育・キャリアガイダンスをどのように考えているかは、そのままキャリア教育・キャリアガイダンスの内容やあり方と直接、結びついている。

また、若年者を対象としたキャリアガイダンスは、基本的には学校を中心とした公共教育機関を軸に行われるのが、先進国では共通の特徴となっている(Watts, 2000 ; Sultana & Watts, 2006)。したがって、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスは公的な予算によって支えられているのであり、究極的には、有権者であり納税者でもある国民一般の意向を受けて行われることになる。結果的に、キャリア教育・キャリアガイダンス施策の内容は、保護者を含むいわばステークホルダーとしての一般成人の意向を反映したものとなる。こうして、保護者は、キャリア教育・キャリアガイダンスに関する社会的な合意形成の担い手としても関わってくることになる。

結局、学校で子ども達は将来の何に備えて、何を学ぶべきなのかという保護者の社会観・教育観というものが、直接・間接に、子どもに対するキャリア教育・キャリアガイダンスの社会的な環境を形作る。つまり、キャリア教育・キャリアガイダンスはどのようなものであるべきかという普通の大人の漠然とした思いや意識が、究極的にはキャリア教育・キャリア

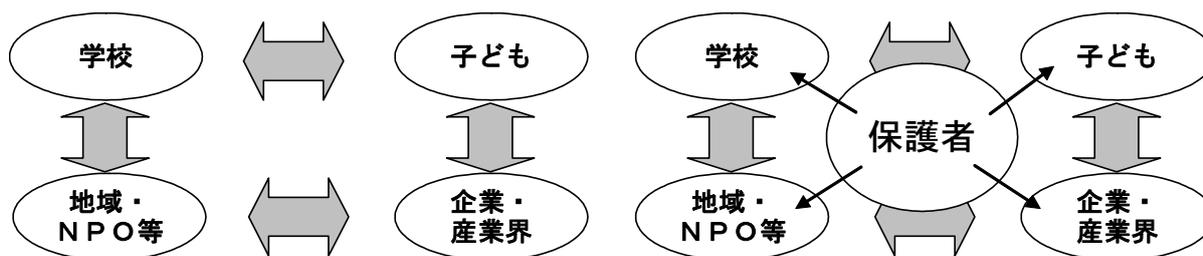
ガイダンスの大枠を決定づけることになる。

第三に、このように、保護者は、様々な立場で関わるという意味でも、また、その内容を大きく方向づけるという意味でも、キャリア教育・キャリアガイダンスにおいて極めて重要な役割を担っている。にもかかわらず、これまで保護者の意識はほとんど検討されてこなかった。特に、保護者を対象としたキャリア教育・キャリアガイダンスに関する大規模な調査は一部で行われているのみであり、基礎的な情報収集さえ行った例は少ない。

そのため、現在の状況下で、保護者はキャリア教育・キャリアガイダンスをどのようなものと受け止め、どのように感じ、どのような形で協力することができるかと考えているのかを、現段階で一定の規模の調査を行い、意見集約を行っておくことは有意義な作業であり、今後のキャリア教育・キャリアガイダンスの展開を考える上で重要な作業となる。

### (3) キャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の認識を検討する意義

ここまで述べてきたキャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の認識を検討する意義をまとめると、図表1-1のように図示することができるであろう。学校では、子どものために、企業や地域と連携をとりながらキャリア教育・キャリアガイダンスを行う。しかし、その連携の中心には、本来、保護者が存在しており、キャリア教育・キャリアガイダンスに対する様々なニーズを抱きながら、様々な形で関わり、その社会的・政策的な背景に影響を与え、ひいてはキャリア教育・キャリアガイダンスがどのようなものとして社会に位置づけられるのかを規定する。このようにキャリア教育・キャリアガイダンスの要となる重要な存在として保護者を考えておくことができる。



図表1-1 キャリア教育・キャリアガイダンスにおける保護者の存在(概念図)

本研究の目的は、現在のキャリア教育・キャリアガイダンスにおける中心的な存在として、保護者を捉え直し、保護者という観点からキャリア教育・キャリアガイダンスの現状を眺め、将来の行く末を考えることである。

## 2. キャリア教育・キャリアガイダンスに関して「保護者」が労働行政に寄せる期待—予備調査結果

以上のような問題意識を背景に、本研究に先だって、先年、保護者を対象としたキャリア教育・キャリア形成支援に関する予備調査を実施した。この予備調査では、キャリア教育・

キャリアガイダンスにおける保護者の存在が、ハローワークを中心とする行政機関とどのように関わるのかに、焦点を当てて検討を行った箇所がある(調査の詳細については、DPS-06-04「キャリア教育における公共職業サービス機関の役割—キャリアガイダンス施策の新たな枠組み—」を参照のこと <http://www.jil.go.jp/institute/discussion/2006/06-04.htm>)。本報告書は、この予備調査の延長線上にあるので、その概要について、ここで触れておくこととする。

この予備調査は、2005年11月に、東京都の中学校のPTA集会および福島県の高校のPTA集会で調査を実施した。具体的には、保護者に対していくつかの設問を用意し、自由に意見を記述してもらう形式をとった。特に、キャリア教育に対する保護者の期待とハローワークを中心とした行政機関との関わりを考える上で、「子供の将来のために、ハローワークなどの学校以外の行政機関に期待するのは、どんなことですか」という質問を設けた。

自由記述内容を分析した結果、保護者が子どもの将来のためにハローワークなどの学校以外の行政機関に期待する内容として最も多かったのは「キャリア教育への参加」であった。さらにその内容は3つに分類できた。まず、「計画的なキャリア教育への参画」であるが、特に、小学生からの職業観育成プログラムを公共職業サービスの観点から作り、学校現場に働きかけるといった点が今後の課題となる。より具体的には、「職場体験学習」「職業講話」への積極的な協力が挙げられる。

#### 【計画的なキャリア教育への参画】

- ・計画的なキャリア教育
- ・小学校からの勤労感・職業観育成のプログラムを作り、学校現場に働きかけて行って欲しいと思います。
- ・学校での教育にも力を入れてほしい。
- ・もっと子供達の将来の為にいろんな面で助成が必要だと思います。

#### 【職場体験学習への協力】

- ・職場体験学習等を受け入れる企業側の体制づくりをもっと積極的に行政側で進めてほしい。
- ・仕事というものを実体験させて欲しい。
- ・職場体験を実施して欲しい。
- ・職場体験や訓練の場を設定し、実際の活動する機会を持つことを期待する。

#### 【充実した職業講話】

- ・もっと子供たちに話をする人、職種が増えることを期待する。なかなか休みをとって学校へ話に来てくれる人が確保できないでいるのが現状だ。
- ・行政機関には高校の方に出向いて、講演してほしい。
- ・実際に学校に足をはこんでもらって、就職するむずかしさを説明してほしい。
- ・きめ細かいアドバイスがあれば、子供なりに選択していけると思います。
- ・情報提供も大事ですが、もう少し一人ひとりの個性が活かされていく、輝いて行けるような講話やセミナー、懇談会等があれば良いと思う。
- ・社会に出て行く為の適切なアドバイスをして欲しい。

また、ハローワークのより基本的な本来業務に関する要望もみられる。特に、適格な職業紹介、情報提供の充実については、保護者の側から根強く要望が寄せられていた。

**【適格な職業紹介】**

- ・離職時から次の就職までの援助を確実に
- ・地元企業の紹介
- ・求人の増加
- ・完全雇用
- ・幅広い就職
- ・本人の意向に沿った職業を紹介する。
- ・1つでも多く仕事ができるような会社を見つけてほしいと思います。
- ・高卒求人が少な過ぎる。もっと経営者との話し合いをしてほしい。
- ・もっと高卒の人の事を考慮した行政機関であればよいと思う。

**【情報提供の充実】**

- ・就業率をアップさせる為の情報提供
- ・就職情報の多様な提供
- ・少人数でも、小さな企業でも、多くの情報がほしい。
- ・多くの情報
- ・情報の提供
- ・情報がどこでも取れる様にしてもらいたい、ハローワークなど以外の場所で。
- ・勤労意欲をわかせること、わかりやすい情報の提供。

さらに、もう少し広く就労環境全般の整備、さらには全国または地域経済の活性化という要望も寄せられた。これは必ずしもハローワークのみに寄せられた要望ではなく、ハローワークを含めた学校以外の行政機関全般に対する期待が示されてたものと解釈されるが、学校を取り巻く環境整備に対する希望が大きいことが示された。

**【就労環境の整備】**

- ・若者が（大人もですが）自分の権利を侵害されることなく働けるよう、雇用側への指導を徹底してほしい。現在、知人でも長時間サービス残業の人などがたくさんいます。
- ・パートでも有休や社会保険の適用があることなど、きちんと働く人たちにしらせてほしい。
- ・アルバイト、パートを多く使用するのではなく、（人材業も含む）正社員として、働けるように。

**【全国または地域経済の活性化】**

- ・地域経済の活性化（就職企業のうけ皿づくり）
- ・居住地への工場等、会社の誘致
- ・豊かな日本を取りもどしてほしいと思います。
- ・安定した社会
- ・景気回復について
- ・健全育成
- ・職業、仕事の必要性和生活していける仕事の紹介、又、専門性のある仕事の育成。

ただし、より特徴的なのは、労働や勤労の価値などの啓蒙といった、より抽象的な要望、期待が寄せられたことである。以下に示すとおり、例えば「労働の価値の再評価」「こつこつと努力を積み重ねること、正直であることが評価される価値観」「学歴重視でない職場」「個

人のある力を見てもらえる場」「働くことに意欲を持ち夢を持てる社会」など、労働やより人間的な価値といったことを世の中に示すことが期待されていた。

#### 【労働や勤労の価値等の啓蒙】

- ・様々な価値判断の中において、労働の価値の再評価を進める行政施策。
- ・「ただおもしろく、楽しく、おかしく」生きることや、受けねらいの価値観から、まじめに誠実に、こつこつと努力を積み重ねること、正直であることが評価される価値観へと人間としていく価値観を変えることが重要に思う。
- ・学歴重視でない職場
- ・勉強の結果だけでなく、個人のある力を見てもらえる場があってほしいです。
- ・働くことに意欲を持ち夢を持てる社会を作してほしい。
- ・人の生き方にはこんなものがある、という将来に希望をもたせる、ためになる話をしてもらう。
- ・組織的なこと、社会で生きる上の基本等を教育してほしい。
- ・学校に頼りすぎず可能な限りの機関が積極的に「若者を育てる環境」を創造すること。

こうした労働や勤労の価値等の啓蒙に対して期待が寄せられる理由として、保護者にとっては、キャリア教育・キャリアガイダンスそのものよりも、それを取り巻く風土や環境の方が重要であると感じられていることが推測される。特に、保護者は、表層的で経済的な価値のみが重視されるのではなく、労働や努力といった価値が重視される社会により大きな期待を寄せているのだと考えられる。こうした労働の価値や勤勉さなどの価値観を尊ぶ文化の醸成は、従来、日本におけるキャリアガイダンス政策の文脈では、あまり考えられてこなかった側面であり、今後のキャリアガイダンス施策全体でどのように対応すべきなのか（する必要がないのか）については、今後の課題となる。

ただし、この予備調査結果の中でより重要な点は、保護者はキャリア教育・キャリアガイダンスを考える際に、必ずしも子どもの将来や就職のことだけを考えているのではなく、子どもの将来を取り巻く社会全体についてもあわせて考えているという点である。将来、自分の子どもが出て行く世の中全体に対する期待や不安が、子どもに身につけさせるべき能力観といったものを形成し、そうした能力観を背景に学校に対する教育ニーズが形成される。そして、さらにその上で、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスに対する考え方が形作られる。すなわち、学校におけるキャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の意見の背後には、学校や今後の社会に対するかなり広範な意識が背景にあると推測される。

こうした保護者のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する意識は、今後のキャリアガイダンス政策を考える際には、あまりに多面的で複合的であるために、どのように対応すべきなのかを具体的にイメージしにくい面はある。しかし、だからこそ、複雑に絡み合った保護者のニーズをうまく整理して分析することができれば、次代のキャリアガイダンス施策へとつないでいくべき潜在的なシーズを発見することができるであろう。

保護者は、子どもの親として家庭で教育を行うだけでなく、親として学校教育に要望を出

し、企業人として若者を迎え、地域住民として若者の生活環境に関わる。キャリア教育・キャリアガイダンスにおいて極めて重要な存在である「保護者」という切り口から、キャリア教育・キャリアガイダンスの問題を考えることによって、従来にはない新たな視点からキャリア教育・キャリアガイダンスの問題を考えなおすことができ、そのことによって、遠く日本におけるキャリアガイダンス政策全般の今後の行く末について、一定の方向性を示すことができるであろう。

本研究に先立って行われた予備調査からは、保護者のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する潜在的なニーズを把握することの重要性、そして、その背景を探ることによって得られる今後のキャリアガイダンス政策に向けた可能性といったものが浮かび上がる。

### 3. 本研究の問題意識と具体的な課題

本研究では、以上の問題意識をもとに、具体的に調査を行うにあたって、以下の4つの研究課題を設定した。

第一に、保護者は、親として、自分の子どもの将来について、何を望んでいるのかという問題である。保護者の立場からキャリア教育・キャリアガイダンスを検討するといった場合自分の子どもにどうなってほしいと考えているのか、また、そのために家庭で何をしているのかといった点は、最も本質的な問題となるであろう。以上のことから、本調査では、自分の子どもの将来に対する考え方を問うセクションを調査票に設けた。

第二に、保護者は、学校におけるキャリア教育について、どう考えているのかという問題である。現在、学校では、従来どおりの進路指導に加えて、新たにキャリア教育として様々な取り組みを行っている。当然ながら、保護者は、学校における進路指導やキャリア教育について必ずしも熟知している訳ではない。しかし、そうした保護者が学校のキャリア教育において重要な役割を担っている以上、現状で保護者が抱く素朴な感じ方や考え方について検討しておく意義は大きい。現状における進路指導・キャリア教育・職場体験学習などに対する評価の他に、そもそも学校でどのような能力を身につけてほしいと考えているのかといった学校に対するニーズも重要なポイントとなるだろう。なお、ここでの問題意識から派生して、学校・親・子どもの関わりの中で生じた問題を相談できる第三者機関のようなものに対するニーズもたずねた。幅広く学校に対するニーズを聞くセクションを調査票に設けた。

第三に、社会人または地域住民の立場からみた場合、キャリア教育はどのように受け止められているのかという問題である。ここまで繰り返し述べてきたとおり、保護者は子どもの親としてのみならず、新たに社会に出てくる若者を迎える社会人として、職場体験の受け入れ先の大人として、それを見守る地域住民として等、様々な立場でキャリア教育に関わるようになってきている。そこで、今回の調査では、子どもの親としての立場のみならず、社会人または地域住民の立場からキャリア教育をどう考えるのかについてたずねる調査項目を用意した。このことによって、子どもの親である保護者が、同時に、社会人としてまたは地域住民

としてはどのような潜在的なニーズをもっているのかを検討することが可能になる。

第四に、保護者の今後の社会情勢に対する認識はいかなるものかという問題である。前節で紹介した先行研究の結果からは、保護者のキャリア教育に対するニーズが、より抽象的な勤労観や職業観さらには社会観のようなものを背景に生じている可能性がうかがえた。そこで、より直接的に、保護者の社会観を「今後の社会情勢に対する認識を問う」という形で検討し、こうした社会観とキャリア教育・キャリアガイダンスとの関連について分析することとした。これによって、直近のキャリア教育・キャリアガイダンスの具体的な問題の枠を超えた、社会全体に幅広く潜在している本質的なキャリアガイダンスニーズというものに迫れるのではないかと考えた。

以上、①自分の子どもの将来について、②学校におけるキャリア教育について、③社会人または地域住民の立場からみたキャリア教育について、④今後の社会情勢に対する認識についての4点を具体的な研究課題としながら、調査設計を行った。

#### 4. 本研究における調査手法

##### (1) 調査手法および調査項目

調査は、2007年1～2月にかけて実施した。調査会社を通じて、調査会社のモニターに郵送にて調査票を配布し、返送するように依頼した。

調査項目は、大きく、「本人について」「自分の子どもの将来について」「学校におけるキャリア教育について」「社会人の立場からみたキャリア教育について」「地域住民の立場からみたキャリア教育について」「今後の社会情勢について」の6つのセクションに分かれていた。それぞれのセクションに含まれていた質問内容を以下に示す。

**「本人について」** 性別、居住地、年齢、職業、勤務先の業種・職種・従業員数、引退後の計画、転職経験、職業経験、最終学歴、年収

**「自分の子どもの将来について」** 子どもの数、子どもに望むこと、家庭での接し方、将来の職業的自立のために家庭で必要なこと

**「学校におけるキャリア教育について」** 学校進路指導に対する期待、キャリア教育として重要なもの、職場体験に対する評価・受け入れ経験・受け入れにあたっての障害、学校で身につけてほしい能力、専門機関に対する相談ニーズ

**「社会人の立場からみたキャリア教育について」** 社会に出てくる若者に不足している能力、若者の資質・能力を育成すべき主体、職場におけるキャリア教育に対する関与・キャリア教育への協力の可能性

**「地域住民の立場からみたキャリア教育について」** 地域住民としての関与の可能性、地域住民として可能な取り組み、地域の取り組みに向けた条件整備・仕組み

**「今後の社会情勢について」** 今後の社会情勢についての認識、今後の進路選択環境に対す

る不安、価値観

その他、調査票の最末尾では「子どもの将来」や「キャリア教育」に対する感想や意見を自由に記述するように求めた。調査項目の具体的な内容については、本報告書巻末に調査票および単純集計表を掲載したので、そちらを参照していただきたい。

## (2) 調査回答者の特徴

本節では、本研究の調査回答者について詳述する。調査は、調査会社のモニターから、子どもがいる成人を対象に、性別および年齢を一定にしたサンプリング方法を用いて郵送で実施した。具体的には、成人のうち子どもがいるものを対象に、性別（男性・女性）×年齢（30代・40代・50代）で作られる6つのセルに200名ずつを均等に割り当てて調査を行えるように調査会社に依頼した。なお、このようなサンプリングを行った理由は、保護者を父親・母親に分けて分析したかったこと、子育ての経験年数による違いを分析したかったことなど、性別と年齢をそれぞれ均等に割り当てたサンプル設計が望ましいと考えられたことによる。以上のサンプリングに基づいて、最終的に、調査発送数1,500通、うち回収数1,372通で回収率は91.5%となった。

なお、サンプルの特徴について以下に示す。

本調査のサンプルの特徴を検討するために労働力調査平成18年平均結果との比較を行った。その結果、調査回答者の年齢性別の相違は、30～34歳の男性・女性で約1.5%程度多く、45～49歳の男性・女性で約1.5%程度少なかったが、全体的にはおおむね労働力調査における年齢性別割合と異ならなかった。また、「現在の就業上の地位」は、労働力調査をどのように見るかに依存するが、おおむね今回のサンプルでは「正社員」が少なく、「パート・アルバイト」が多かった。その他、「業種」「勤務先の従業員規模」では労働力調査と比較して10%以上の相違は見られなかったが、「職種」では比較的大きな相違がみられており、今回の調査サンプルでは「生産工程・建設」の職業に従事する者の割合が2割程度低く、「専門・技術的」職業に従事する者の割合が2割弱多くなっていた。「学歴」については国勢調査との比較を行ったが、高卒者・中卒者がそれぞれ1割弱少なく、院卒・大卒者が2割程度多くなっていた。以上の結果から、本調査におけるサンプルの特徴として、専門的・技術的職業に従事する高学歴者が若干多い調査対象者が中心となっているということができ、分析結果によっては解釈にあたって若干の注意を要する場合があることを特記しておく。

図表1-2 本調査回答者の年齢性別の内訳

調査回答者の年齢性別							
	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	合計
男性	104	131	114	119	102	132	702
	7.6%	9.5%	8.3%	8.7%	7.4%	9.6%	51.2%
女性	102	114	113	114	100	127	670
	7.4%	8.3%	8.2%	8.3%	7.3%	9.3%	48.8%
	206	245	227	233	202	259	1372
	15.0%	17.9%	16.5%	17.0%	14.7%	18.9%	100

図表1-3 本調査回答者の特徴

現在の就業上の地位		業種		職種	
	度数 %		度数 %		度数 %
正社員	635 46.3%	建設業	77 7.2%	専門・技術的	263 24.7%
自営業	122 8.9%	製造業	210 19.7%	管理的	163 15.3%
パート・アルバイト	318 23.2%	情報通信業	51 4.8%	事務的	230 21.6%
主婦・主夫	272 19.8%	運輸業	50 4.7%	販売	123 11.6%
無職	10 0.7%	卸・小売業	137 12.9%	サービス	101 9.5%
その他	15 1.1%	金融・保険業	83 7.8%	保安	12 1.1%
合計	1372	飲食・宿泊業	33 3.1%	農林水産	9 0.8%
		医療・福祉	91 8.5%	運輸・通信	40 3.8%
		教育	52 4.9%	生産工程・建設	93 8.7%
		サービス業	152 14.3%	その他	29 2.7%
		公務	75 7.0%	非回答	297
		その他	55 5.2%	不明	12
		非回答	297	合計	1372
		不明	9		
		合計	1372		

勤務先の従業員規模		学歴		年収	
	度数 %		度数 %		度数 %
29人以下	399 37.5%	大学院	33 2.4%	100万円未満	13 0.9%
30～49人	75 7.1%	大学	441 32.2%	100～200万円未満	16 1.2%
50～99人	109 10.3%	短大・高専	212 15.5%	200～300万円未満	55 4.0%
100～299人	134 12.6%	専門学校	141 10.3%	300～400万円未満	126 9.2%
300～499人	51 4.8%	高校	514 37.5%	400～500万円未満	166 12.1%
500～999人	83 7.8%	中学校	29 2.1%	500～600万円未満	200 14.6%
1000人以上	212 19.9%	その他	1 0.1%	600～700万円未満	175 12.8%
非回答	297	不明	1	700～800万円未満	170 12.4%
不明	12	合計	1372	800～900万円未満	118 8.6%
合計	1372			900～1000万円未満	101 7.4%
				1000～1100万円未満	65 4.7%
				1100～1200万円未満	31 2.3%
				1200万円以上	111 8.1%
				不明	25 1.8%
				合計	1372

## 5. 本報告書の概要

以下に、各章の概要を記す。

第1章（本章）では、本研究の背景を整理し、キャリア教育・キャリアガイダンスを考える上で保護者を検討する重要性について述べた。また、本研究に先だって行われた予備調査の結果を概観し、本研究の問題意識を述べた。本研究で実施した調査の手法および調査回答者の特徴についてとりまとめた。

第2章では、「子どもの将来に対する保護者の期待」を取り上げ、単純集計および性別・年齢別の集計結果を掲載した。子どもの将来に望むこと、家庭における子どもとの接し方などの回答結果から、保護者が抱くキャリア教育・キャリアガイダンスに対する潜在的なニーズが示された。

第3章では、「学校のキャリア教育に対する期待」に関して、学校で行われている進路指導に対する期待、キャリア教育として重要と思われる授業内容、学校で身につけてほしいと保護者が期待している事などがらなどについて、単純集計および性別・年齢別の集計結果を掲載した。保護者の学校に対する期待がキャリア教育の観点から浮き彫りにされた。

第4章では、「子どもの将来とキャリア教育に対する保護者の意識」について、おもに多変量解析を用いた分析を中心に検討を行った。子どもの将来に対する期待とキャリア教育に対する関心の両者の関係を明らかにし、あわせてキャリア教育・キャリアガイダンス施策における今後の可能性について言及した。

第5章では、「社会人・地域住民の立場からみたキャリア教育」について、保護者に社会人としての立場から回答を求めた結果、および地域住民の立場から回答を求めた結果を分析した。社会人としてどんな能力・資質をもつ若者を求めているか、地域住民としてどの程度、キャリア教育に関わることができるかなどを中心に、いくつかの論点について分析を行った。

第6章では、「今後の社会情勢とキャリア教育」として、保護者が今後の社会情勢をどのように考えているのか、また、それがキャリア教育に対する認識とどのように関わっているのかを分析した。本報告書におけるまとめの分析として、年齢・性別・学歴・年収などの保護者の属性も含めて多変量解析の手法を用いて検討した。

第7章では、本研究の調査結果をふまえて、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策に関する示唆を行った。労働行政におけるキャリアガイダンス施策および学校におけるキャリア教育の2つの側面から、今後の可能性について調査結果から派生する議論も含めて検討を行った。

補章では、「自由記述結果にみるキャリア教育」として、本調査における自由記述欄の結果を詳しく掲載した。「キャリア教育」や「子どもの将来」に関する記述内容を中心に整理を行い、今後のキャリア教育・キャリアガイダンスについて、おもにキャリア、キャリア教育、子どもの将来、教育などの側面から分析し、提言を行った。

その他、巻末には、本研究で実施した調査で用いた調査票および単純集計結果を掲載した。

## 【引用文献】

- Sultana, R. G., & Watts, A. G. 2006 Career guidance in public employment services across Europe. *International Journal of Educational and Vocational Guidance*, 6, 29-46.
- Watts, A. G. 2000 Career development and public policy. *Journal of Employment Counseling*, 37, 62-75.